

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

№	所管課	事業名称	事業の概要 ①事業の目的 ②事業の内容 ③事業の対象	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	決算額（円）	うち 交付金充当額 （円）	事業評価	事業実施による効果
1	住民福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等に対し、給付金の給付を実施する。対象は住民税非課税世帯のみであり、給付対象は合理的な範囲である。 ②給付金：令和5年度住民税非課税世帯878世帯分×3万円 ③令和5年度住民税非課税世帯（878世帯）	R5.12.18	R6.3.31	28,761,291	28,438,000	①非常に効果的であった	コロナ禍における物価高騰等に直面する低所得者に対し給付金の給付事業を実施することで、家計への経済的負担を軽減することができた。
2	産業観光課	プレミアム付商品券事業	①町内取扱店舗で使用可能なプレミアム額を付加した商品券（プレミアム率30%）を発行し、物価高騰の影響を受ける町内飲食店・小売店・生活関連サービス等における消費を促すことで、町内の事業者及び住民を支援すると共に地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券事業交付金（プレミアム分補填）：（1,500円×10,000冊）-（未換金415枚×500円）＝14,792,500円、小規模店舗向け換金プレミアム交付金（小規模店上乗せ分）：3,610,275円、消耗品費（のぼり旗・チラシ用コピー用紙）：265,870円、印刷製本費（商品券）：1,091,200円、郵送料（申請ハガキ、結果ハガキ）：342,368円、業務委託料：612,700円（換金業務550,000円＋購入引換時警備員派遣業務62,700円）、会計年度職員報酬（時間額）：142,428円 ③町民、取扱店舗として登録した事業所	R5.5.18	R6.3.26	20,857,341	17,004,000	①非常に効果的であった	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町内事業者や地域住民に対し、プレミアム付きのお得な商品券事業を実施した結果、販売率100%、換金率99.7%という高水準の実績により、住民、事業者共に満足度の高い事業として、地域経済に約65,000,000円分の経済効果をもたらした。
3	教育委員会	給食費軽減事業（重点交付金）	①コロナ禍における物価高騰等に直面する町内の小中学校の保護者に対し、令和5年4月分から令和6年3月分まで（夏休みを除く11か月）の給食費保護者負担を1/2軽減する。 ②小中学校の給食費軽減に係る費用（教職員は除く） ③町内の小中学校の保護者	R5.4.1	R6.3.31	18,220,568	14,855,000	①非常に効果的であった	コロナ禍における物価高騰等に直面する町内の小中学校の保護者に対し給食費半額補助事業を実施することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
4	教育委員会	給食費軽減事業（通常交付金）	①コロナ禍における物価高騰等に直面する町内の小中学校の保護者に対し、令和5年4月分から令和6年3月分まで（夏休みを除く11か月）の給食費保護者負担を1/2軽減する。 ②小中学校の給食費軽減に係る費用（教職員は除く） ③町内の小中学校の保護者	R5.4.1	R6.3.31	1,265,000	1,265,000	①非常に効果的であった	コロナ禍における物価高騰等に直面する町内の小中学校の保護者に対し給食費半額補助事業を実施することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
計						69,104,200	61,562,000		

※所属は令和5年度時のものです。